

総務常任委員会報告書

平成 29 年 2 月 27 日

委員長 岩井 秀一

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査結果の概要を報告いたします。調査に際し、平成 29 年 2 月 9 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

【管財課】(35 分) から、

契約係より、平成 28 年 10 月から 12 月の第三四半期の入札結果の報告があった。合計 40 件の入札を執行したが、工事については 25 件、平均落札率は 92.4%であり、市内業者は 17 件であった。委託については 3 件、平均落札率は 84.6%、市内業者は 1 件のみ。物品役務では 12 件で平均落札率は 86.8%であり、市内業者は 1 件のみであったとのこと。委員より、物品・役務及び委託の発注について、件名の基幹系業務統合基盤リースとストックマネジメントの業務内容はとの間に、リースの内容は財政課が発注している住民台帳や税の情報システムにかかるリースであり、ストックマネジメントの委託に関しては、下水道施設において、経年劣化の現状を調査することを目的とした施設測量調査業務委託であり、役務に関しては下水道施設調査業務委託としてテレビカメラを通して、実際の状況を調査するものであるとのこと。また、委員より落札率が低いことでの問題点はとの間に、仕様書の中に成果物の記載はしており、役務についての最低制限価格は予定価格の 60%と決められているため、その範囲内で最低の入札額で応札した業者を落札者としている、とのこと。

管財係より、古賀市公共施設等総合管理計画案のパブリックコメントの実施結果についての報告があった。提出された意見の計画への反映として、施設カルテに新たに施設配置図を追加、施設名に原則として愛称をつける、中央公民館の研修棟の除却、青少年総合センターや文化財収蔵庫など、以前は別機能であった施設は、現在の用途での開始時期等を施設カルテの備考欄に記載する等。委員より、施設カルテにおける一次評価がわかりづらいとの間に、配布済みの計画書に評価項目についての記載があるとおり、安全性、機能性、環境性、社会性、経済性などの観点から基本的には施設の所管課において、自己点検・評価をしたものについて管財課で取りまとめるが、最終的には横断的な視点で、客観的な評価をしたとのこと。

委員より、公共施設等を 20%削減するという根拠及び今後 40 年間にかかる更新費用の試算についてはとの間に、今後 40 年間の平均更新費用は年間 16.9 億円と試算している。直近 5 年間の投資的経費の平均額は年間 10.9 億円であり単純計算で 35%不足する。そこで、40 年間かけて延べ床面積ベースにおいて 2 割ほど削減することによって、削減した部分の維持管理費を更新費用に転嫁することができ、またそれぞれの施設の更新タイミング到来の折に、適切な量、適切な床面積を達成することが出来れば、実現不可能ではないと、考えるとのこと。

【コミュニティ推進課】(23 分) から、

コミュニティ推進係より、花いっぱい運動事業補助について、申請件数は 37 件。防犯灯設置補助について、交付決定件数は 227 件すべて LED の防犯灯、出前講座申請件数は 141 件。いずれも 12 月末実績。古賀市まちづくり基本条例について、12 月 22 日から 30 日間実施したパブリックコメントの実施結果が報告された。6 名の市民より 25 件のご意見が寄せられたとのこと。市民参加という表現を市民参画と修正するなどの若干の修正はあったが、条例案の内容については、議会上程前であるため報告にとどめた。また、3 月 5 日(日) 13 時 30 分より、福祉部関連 3 課と生涯

学習推進課、社会福祉協議会と「地域で健康まちづくり交流会」を開催予定とのこと。

委員より、古賀市まちづくり基本条例策定にかかった費用は、の間に、3年間で1,700万円程度であったとのこと。また、他の自治体において、条例制定にもかかわらず市民への周知がうまく機能していないという反省を聞いたとの間に、制定後は検証委員会を設置し、条例の推進方法を検討する。来年度、条例内容を冊子にして発行する予定。地域への説明も尽くすとのこと。

男女共同参画係より、第2次古賀市男女共同参画計画後期実施計画について、パブリックコメントを12月9日から33日間実施した結果報告があった。修正について担当課を市立図書館としていたものを、文化課（市立図書館）としたこと。後期実施計画について審議会より答申を受け、その結果、基本方向2を女性活躍推進法に基づく市の推進計画として導入、目標を明確にするため、活動、成果指標を設定したとのこと。その他、男女共同参画職員研修について、11月11日に主任主事を対象に、また11月24日に業務主査以上の女性職員を対象に実施したとのこと。また、女性起業カフェ「フォローアップセミナー」について、男女共同参画歴史講座等の開催についての報告があった。

市民活動支援センター係より、市民活動支援センターに登録されている活動団体を対象に2月18日に29年度に向けての登録更新手続きの説明会及び講演会を開催するとの報告。現在、77の登録団体があるが、今回は51団体の参加予定とのこと。

「総務課」（39分）から

危機管理係より、消防関連事業として、火災予防パレードを2月26日に実施、古賀市消防団入退団式を4月2日、古賀市消防団配備式を4月上旬に開催するとのこと。また、古賀市消防団人事の報告があった。防災関連として、防災行政無線設備デジタル化工事について、調査事前準備、免許申請、機器製作、市役所内工事、屋外拡声子局設置及びテスト等を1月から6月にかけて順次進めていくとの報告があった。市役所内工事は災害対策室（新設）であり、災害や被害状況を映像とするモニターなどを設置して一元管理を目的としたものであるとのこと。また、古賀清掃工場のトラブルについての報告があり、原因は焼却用のコンベアに異物がかみこんだために、コンベアがストップしたとのこと。花見校区コミュニティ防災訓練を3月11日に花見小学校で実施するとの報告があった。

委員より、災害対策室に監視カメラの映像というのがあるが、どこにつけるのか。また既存の防犯カメラ等との連動性はとの間に、設置場所は、例えば古賀ダム等を検討している。今回の工事は防災無線のデジタル化工事であり、防犯用のカメラではなくダムや河川につけるもので、現在の防犯カメラ等とは連動しないとのこと。大規模災害が発生した場合、災害対策本部が立ち上げられるが、災害対策室に置かれると考えて良いのかとの間に、基本的には、市長をトップとする災害対策本部をそこに置く。ただ、大規模災害の場合は警察、自衛隊、ライフラインの関連会社など大勢になれば、別室を設ける必要があると考えているとのこと。委員より、屋外拡声子局の故障や維持補修などのメンテには、地元業者の方が迅速に対応できるのではとの間に、契約しているパナソニックとの間で電気工事や土木工事については、市内の業者ということで進めているとのこと。委員より、清掃工場の事故報告について、再発防止策はとの間に、今回の案件は可燃ゴミの中に金属が混入していたことが原因であるが、清掃工場の構成上、周辺自治体のゴミも搬入されており、2市1町が足並みをそろえ、合同企画、同じテーマで啓発のための取り組みを行うこととしている。2月号の広報により市民に啓発したいとの回答。委員より、設置工事等のスケジュールは理解するが、災害対策室を中心とし、実際にシステムを運用して作業、判断をしていく重要な職員の訓練などの計画はあるのかとの間に、工事のスケジュールのみであって、職員の訓練などのスケジュールを示したものではない。システムの機能について整理された資料

はなく、別途まとめる必要があるとのこと。委員会にはかり、3月の委員会までに資料の提出を要求することとなった。他に、職員参集について、停電時の対応について、戸別受信機の配置計画について、地域別のエリアメールなどについて、民間の介護施設について避難訓練等を把握しているのか等の質疑がなされた。

【財政課】(4分) から

情報管理係より、公衆無線 LAN の利用状況について、今年度新たに中央公民館と交流館においてサービスの提供を始めたこと、また、導入から1年以上経過したが、いずれの施設もアクセスは伸びているとの報告があった。委員より、今後、設置場所を拡大していくのか、利便性はどの間に、主な公共施設には設置済みである。基本的には各施設の管理者において検討することになる。また、この公衆無線 LAN は市民向けのサービスであり、特定の事業について常時使用するものではなく、再接続をする必要はあるが、当面は現行通りで問題はないと考えているとのこと。

財政係より、平成28年度の公募型補助金報告会を平成29年4月に予定しており、広報及び市のホームページ等で周知するとの報告があった。

【人事課】(31分) から

行政管理係より、任期の定めのない職員の採用試験についての報告があり、8名程度の募集に対して最終合格者が6名で、内定通知を行ったとのこと。また任期付職員の採用試験の実施状況では第一次試験を2月5日に実施した。今年度は事務職員から作業療法士などの療育指導員、保育士、少年センター相談員など8区分において募集をしたが、受験者は89名であり、2月13日に合否を発表し、二次試験を2月19日に実施するとのこと。合格者発表は2月下旬の予定。

今年度の退職者について、部長級が1名、課長級が1名、課長補佐級以下4名の計6名が予定されているとのこと。その他、職員の懲戒処分についての報告があった。委員より、任期付保育士の採用が1名で足りるのかとの間に、今のところ、充足すると考えているとのこと。また現在の保健師の状況についての間に、予防健診課において育休者が現在4名、平成29年4月1日時点では育休中ではあるが、4月末時点で2名が復職する予定とのこと。

職員係より、EAP についての報告があり、相談件数は同程度であるが、相談方法において面接が3件発生し、自発的な相談が増えているとのこと。職場の人間関係についての相談が半数であった。委員より、病気等で長期休職者はどのくらいいるかとの間に、現在、病気休暇で休務している職員が6名、病気休職で休務している職員が7名とのこと。また、相談対象者と直属の上司などの把握はできているのかとの間に、緊急に対応を要する場合、又は本人が要望する場合は JES より伝達されるが、通常は把握していない。緊急に対応しなければならない内容の相談はなかったが、今後も JES と連携をとり対応していくとの考え。

【経営企画課】(39分) から

広報秘書係より、市公式ホームページについて、バナー広告、広報紙広告についての報告があった。また、プロモーションムービーの進捗について、古賀市プロモーション動画作成業務委託においては、9月に公募を開始して8社からの応募があり、受託業者として株式会社西日本新聞メディアラボが動画の作成を行っている。3月の完成、4月からの公開に向け編集作業中とのこと。委員より、ホームページが災害時や選挙の際につながりにくい、容量を増やすということについてはどの間に、非常時と平時のバランスや費用対効果を考慮した上で、現状維持でいくとのこと。プロモーションビデオの内容や発信はどの間に、古賀市の良いところを PR する意味で、企業誘致・定住促進・市民向けの3本の撮影を行っている。ホームページや無料の動画サイト、受託業者が提携するウェブサイト等に展開していきたいとのこと。

経営企画係より、公共交通について、まず西鉄バス実績について12月末時点で延べ利用者数は

19万4,833人と前年同月比で約1.1%の減少となったが、昨年実施の無料キャンペーン、天候、平日日数の減少などが影響しているものと考えられるとのこと。収入面では、前年同月比で約7.7%の増収となった。シャトルバス実績では引き続き減少傾向にある。他、地域移動サポートの補助実績、西鉄のOD調査の報告があった。なお、70歳おでかけバス事業をスタートさせたが2月3日現在、登録者は343名となっているとのこと。委員より、70歳おでかけバス事業について利用券の次年度での取り扱いはとの間に、3月31日までの利用であり、受付の際に余剰分は返却を依頼しているとのこと。また、バスの減便についての間には、減便は确实だが、西鉄本社との交渉中でありダイヤの組み直しがなされている。西鉄とは情報交換を続けているとのこと。委員より、定期的に系統路線別に利用実態の報告はできないかとの間に、運賃収入や走行距離等のデータは系統別には出せない状況であり、OD調査でそれを補っていると考えているとのこと。第四次総合振興計画後期基本計画の進捗について、パブリックコメントを実施したこと、また各団体や公募市民からなる検討会議を開催し、7つの基本目標ごとに意見を聴取して、合計147の意見をいただいた。取りまとめたものを、1月20日に市長へ提出した。現在、後期基本計画への反映を含めて、庁内で整理を行っているところであるとのこと。委員より、成案の説明、報告はいつになるのかとの間に、3月の常任委員会で報告する。きちんとした印刷物は3月末頃になる予定。加えて検討会議の委員にも送付するとのこと。

以上、調査結果の概要報告を終わります。